

## 21 就業者比率(産業3部門)

都道府県	就業者比率(%)		
	1次	2次	3次
<b>全国</b>	<b>4.0</b>	<b>25.0</b>	<b>71.0</b>
北海道	7.4	17.9	74.7
青森	12.4	20.4	67.2
岩手	10.8	25.4	63.8
宮城	4.5	23.4	72.1
山形	9.8	24.4	65.8
<b>福島</b>	<b>6.7</b>	<b>30.6</b>	<b>62.6</b>
茨城	5.9	29.8	64.4
栃木	5.7	31.9	62.4
群馬	5.1	31.8	63.1
埼玉	1.7	24.9	73.4
千葉	2.9	20.6	76.5
東京都	0.4	17.5	82.1
神奈川県	0.9	22.4	76.7
新潟	5.9	28.9	65.2
富山	3.3	33.6	63.1
石川	3.1	28.5	68.3
福井	3.8	31.3	65.0
山梨	7.3	28.4	64.3
長野	9.3	29.2	61.6
岐阜	3.2	33.1	63.7
静岡県	3.9	33.2	62.9
愛知	2.2	33.6	64.3
三重	3.7	32.0	64.3
滋賀	2.7	33.8	63.4
京都	2.2	23.6	74.1
大阪	0.6	24.3	75.1
兵庫県	2.1	26.0	71.9
奈良	2.7	23.4	73.9
和歌山	9.0	22.3	68.7
鳥取	9.1	22.0	69.0
島根	8.0	23.0	69.0
岡山	4.8	27.4	67.8
広島	3.2	26.8	70.0
山口	4.9	26.1	69.0
徳島	8.5	24.1	67.4
香川	5.4	25.9	68.7
愛媛	7.7	24.2	68.0
高知	11.8	17.2	71.0
福岡	2.9	21.2	75.9
佐賀	8.7	24.2	67.1
長崎	7.7	20.1	72.2
熊本	9.8	21.1	69.1
大分	7.0	23.4	69.6
宮崎	11.0	21.1	67.9
鹿児島	9.5	19.4	71.1
沖縄	4.9	15.1	80.0

福島の推移

統計データ

年	第1次産業	第2次産業	第3次産業	年	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成2	14.2	36.8	49.0	平成17	9.4	30.9	59.7
平成7	10.8	36.2	53.0	平成22	7.9	30.1	62.0
平成12	9.8	34.9	55.3	平成27	6.7	30.6	62.6

注) 日本標準産業分類の改定により、平成7年以前、平成12年、平成17年以降の数値は接続しない。

項目	順位	都道府県	増減率
第1次産業増減率 (%)	1	全国	△ 6.7
	2	東京都	1.3
	3	岐阜県	△ 0.8
	45	大阪府	△ 0.8
	46	宮城県	△ 11.7
47	<b>福島県</b>	<b>△ 16.3</b>	
※都道府県別順位は同率であった場合、表示桁数以下の数値により順位を付している。			
項目	順位	都道府県	増減率
第2次産業増減率 (%)	1	全国	△ 1.4
	2	宮城県	5.3
	3	岩手県	4.0
	13	<b>福島県</b>	<b>△ 0.4</b>
	45	大分県	△ 5.8
46	高知県	△ 6.1	
47	秋田県	△ 6.8	
※都道府県別順位は同率であった場合、表示桁数以下の数値により順位を付している。			
項目	順位	都道府県	増減率
第3次産業増減率 (%)	1	全国	△ 0.1
	2	沖縄県	3.6
	3	滋賀県	3.6
	37	<b>福島県</b>	<b>△ 0.9</b>
	45	香川県	△ 2.7
46	秋田県	△ 2.7	
47	高知県	△ 3.0	
※都道府県別順位は同率であった場合、表示桁数以下の数値により順位を付している。			

・資料出所:総務省「国勢調査報告」

・調査時点:平成27年10月1日

・調査周期:5年

注)割合は、分母から「分類不能の産業」を除いている。

・参考:第1次産業とは、農業、林業、漁業である。

第2次産業とは、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業である。

第3次産業とは、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く)である。